



令和7年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年11月14日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <https://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 本間 武士

TEL 0256-33-3987

半期報告書提出予定日 令和6年11月14日

配当支払開始予定日

令和6年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	44,513	6.7	1,024	0.7	1,064	0.6	703	9.2
6年3月期中間期	41,727	8.9	1,017	56.5	1,058	53.7	774	92.6

(注)包括利益 7年3月期中間期 787百万円 (103.6%) 6年3月期中間期 760百万円 (102.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	74.74	
6年3月期中間期	82.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期中間期	23,299	11,031	47.3	1,171.85
6年3月期	23,648	10,356	43.8	1,100.18

(参考)自己資本 7年3月期中間期 11,031百万円 6年3月期 10,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期		7.00		12.00	19.00
7年3月期		7.00			
7年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,600	5.5	1,700	11.4	1,780	12.0	1,190	11.0	126.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期中間期	10,833,000 株	6年3月期	10,833,000 株
----------	--------------	-------	--------------

期末自己株式数

7年3月期中間期	1,419,327 株	6年3月期	1,419,327 株
----------	-------------	-------	-------------

期中平均株式数(中間期)

7年3月期中間期	9,413,673 株	6年3月期中間期	9,413,707 株
----------	-------------	----------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に穏やかな回復の動きが見られました。一方、為替の急激な変動やエネルギー・食料品の価格高騰による物価上昇は生活防衛意識を高め、加えて、地政学的リスクや世界経済の不確実性から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、物価上昇が続く中、実質賃金の低迷から消費者の節約志向は継続傾向にあり、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人件費を含む各種コストの増加により厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境の変化や働き方の多様化、環境問題の深刻化やテクノロジーの進展などの課題に対して、令和8年度を最終年度とした中期経営計画に取り組んでおります。また、お客様に提供する商品やサービスの質の向上と、業務の効率化とデジタル化を促進することにより、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は445億13百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は10億24百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益は10億64百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億3百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、値上がり基調が持続する中、お客様の節約志向が高まったことで買上点数は減少したものの、当社の強みである非生鮮部門の試食販売や、販売促進企画として「青果フェス」や「肉祭り」、「アジアフェア」といったイベントを開催するなど来店頻度向上のための取り組みや、低価格訴求策などが奏功し、来店客数は堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は132億30百万円(前年同期比1.5%増)、給与水準の引上げに伴う人件費の増加によりセグメント利益は3億88百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、商品知識を深めるため、フランチャイザーによる商品プレゼンテーションを受講するといった販売スタッフの教育の場を設け、ストアコンディションの維持・向上に努めました。また、各種イベントなどの事業者向け商品需要が増加するとともに、「総力祭」と称したセールを9月に実施したことや、多くのメディアやSNSで継続的に取り上げられたことにより来店客数は好調に推移しました。

また、7月に「業務スーパー塩釜店」(宮城県塩釜市)において、店内で調理した惣菜や弁当の販売を行う「馳走菜」を新設したことにより利便性が向上し、来客数は増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は237億36百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は9億2百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、WEB上で注文されたお客様に、配達完了メールの送信サービスを開始したことや、メニューの変更を行うことでお客様に満足していただけるお弁当作りへの取り組みを続けておりますが、中食との競合や喫食者ニーズの多様化により販売食数は伸び悩みました。

惣菜等の受託製造につきましては、商品開発力が認められたことにより受注商品数は増加し、売上高は堅調に推移しましたが、米を含む原材料価格の上昇により粗利率は低下傾向となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は48億82百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は1億72百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

(食材宅配事業)

福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」につきましては、利便性が評価され受託施設数は順調に増加しました。また、主力商品である一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」につきましても、子会社取得による食数の増加、及びフランチャイザーがテレビCMを全国放映し、知名度が向上したことなどにより販売セット数は増加しましたが、原材料価格の上昇と子会社合併による経費等の増加によりセグメント利益は減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は24億11百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント損失は38百万円(前年同期はセグメント損失26百万円)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館につきましては、大手旅行会社からの送客による昼食利用は大きく増加しましたが、宿泊利用については個人客が多く、宿泊者数は増加したものの、定員稼働率は低調に推移しました。

また、その他事業の「焼肉黒真」につきましては、平日の営業時間を拡大し、8月から昼限定の焼肉ランチの提供を開始しましたが、売上高は低調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は2億52百万円(前年同期比16.1%増)、セグメント損失は43百万円(前年同期はセグメント損失31百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し、232億99百万円となりました。これは主に、棚卸商品が1億90百万円増加しましたが、配当金の支出と法人税等や賞与の支払により現金及び預金が5億57百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億24百万円減少し、122億67百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億63百万円、未払法人税等が1億10百万円、買掛金が1億円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が1億91百万円及び未払消費税等が1億76百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加し、110億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億90百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇し、47.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円減少し、42億10百万円となりました。主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は3億84百万円(前年同期は14億84百万円の取得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益10億38百万円及び減価償却費4億90百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額4億38百万円、棚卸資産の増加額2億19百万円、未払消費税等の減少額1億76百万円及びその他流動負債の減少額1億90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3億20百万円(前年同期は5億72百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億27百万円及び敷金及び保証金の差入による支出77百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6億21百万円(前年同期は6億92百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億68百万円、リース債務の返済による支出1億46百万円及び配当金の支払額1億12百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、令和6年5月14日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896,829	4,339,113
売掛金	3,086,873	2,934,943
商品	2,019,268	2,209,325
原材料及び貯蔵品	173,616	202,685
その他	489,370	585,157
貸倒引当金	△1,971	△2,282
流動資産合計	10,663,986	10,268,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,753,594	5,634,700
土地	3,131,980	3,131,980
その他(純額)	1,235,397	1,280,856
有形固定資産合計	10,120,972	10,047,537
無形固定資産		
のれん	12,960	10,656
その他	227,705	219,766
無形固定資産合計	240,665	230,422
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	113,608	107,753
その他	2,510,398	2,645,673
貸倒引当金	△912	△1,273
投資その他の資産合計	2,623,093	2,752,153
固定資産合計	12,984,732	13,030,113
資産合計	23,648,719	23,299,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,677,303	4,577,257
短期借入金	737,808	739,931
未払法人税等	496,574	385,914
賞与引当金	264,241	263,952
資産除去債務	11,478	13,887
その他	2,660,172	2,182,901
流動負債合計	8,847,578	8,163,845
固定負債		
長期借入金	2,536,392	2,172,488
リース債務	456,424	479,025
退職給付に係る負債	1,580	1,620
役員退職慰労引当金	188,180	191,700
資産除去債務	934,963	939,043
その他	326,892	319,959
固定負債合計	4,444,432	4,103,837
負債合計	13,292,011	12,267,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	9,893,259	10,483,916
自己株式	△1,169,816	△1,169,816
株主資本合計	9,891,933	10,482,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,810	498,388
退職給付に係る調整累計額	53,963	50,394
その他の包括利益累計額合計	464,774	548,782
純資産合計	10,356,708	11,031,373
負債純資産合計	23,648,719	23,299,056

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	41,727,358	44,513,318
売上原価	32,339,308	34,534,692
売上総利益	9,388,049	9,978,625
販売費及び一般管理費	8,370,428	8,954,313
営業利益	1,017,620	1,024,312
営業外収益		
受取利息	14	254
受取配当金	30	30
受取家賃	20,734	22,182
その他	52,739	40,851
営業外収益合計	73,519	63,319
営業外費用		
支払利息	12,100	11,050
障害者雇用納付金	10,475	7,475
その他	10,320	4,881
営業外費用合計	32,896	23,406
経常利益	1,058,243	1,064,224
特別利益		
負ののれん発生益	104,857	—
特別利益合計	104,857	—
特別損失		
固定資産除却損	7,945	8,808
災害による損失	—	15,256
その他	5,833	1,218
特別損失合計	13,778	25,282
税金等調整前中間純利益	1,149,322	1,038,941
法人税、住民税及び事業税	392,348	331,408
法人税等調整額	△17,743	3,911
法人税等合計	374,605	335,320
中間純利益	774,716	703,621
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	774,716	703,621

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	774,716	703,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,919	87,577
退職給付に係る調整額	5,786	△3,569
その他の包括利益合計	△14,132	84,008
中間包括利益	760,584	787,629
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	760,584	787,629
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,149,322	1,038,941
減価償却費	463,118	490,865
負ののれん発生益	△104,857	-
のれん償却額	2,230	2,304
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,490	3,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140	671
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,194	△288
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△300	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,604	5,854
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,960	40
受取利息及び受取配当金	△45	△286
支払利息	12,100	11,050
売上債権の増減額(△は増加)	△183,627	151,015
棚卸資産の増減額(△は増加)	34,317	△219,126
未収入金の増減額(△は増加)	△7,941	5,340
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△109,730	△102,141
仕入債務の増減額(△は減少)	121,750	△100,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	176,080	△176,928
未払費用の増減額(△は減少)	94,089	△99,435
預り保証金の増減額(△は減少)	△8,335	△5,204
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,872	△190,006
その他	38,064	16,561
小計	1,673,834	832,702
利息及び配当金の受取額	45	286
利息の支払額	△11,843	△10,039
法人税等の支払額	△177,345	△438,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484,690	384,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△458,993	△227,901
無形固定資産の取得による支出	△7,719	△10,221
保険積立金の積立による支出	△281	-
保険積立金の払戻による収入	4,952	-
長期前払費用の取得による支出	-	△212
資産除去債務の履行による支出	-	△5,916
敷金及び保証金の差入による支出	△20,065	△77,106
敷金及び保証金の回収による収入	4,260	786
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△94,689	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,337	△320,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,894	7,123
リース債務の返済による支出	△145,405	△146,875
長期借入金の返済による支出	△463,904	△368,904
自己株式の取得による支出	△95	-
配当金の支払額	△65,668	△112,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,968	△621,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219,384	△557,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,377,170	4,767,941
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,596,554	4,210,224

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,035,635	21,629,637	4,559,340	2,285,640	217,105	41,727,358	—	41,727,358
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	724	674	265,910	113	1,554	268,977	△268,977	—
計	13,036,359	21,630,312	4,825,250	2,285,753	218,659	41,996,335	△268,977	41,727,358
セグメント利益 又は損失(△)	421,501	777,460	210,350	△26,698	△31,496	1,351,117	△333,496	1,017,620

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△333,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△333,633千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「食材宅配事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社ヨシケイ両毛の株式を取得し連結子会社としました。これに伴い、負ののれん発生益104,857千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,230,721	23,736,024	4,882,922	2,411,488	252,161	44,513,318	—	44,513,318
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,110	710	255,278	77	1,445	258,622	△258,622	—
計	13,231,831	23,736,734	5,138,201	2,411,565	253,607	44,771,940	△258,622	44,513,318
セグメント利益 又は損失(△)	388,219	902,022	172,544	△38,545	△43,211	1,381,029	△356,716	1,024,312

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△356,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△356,753千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。